

事業概要

| | |
|-------|---|
| 受託業務名 | 社会福祉法人新会計基準導入のための支援事業 |
| 事業の種別 | ■活動基盤整備支援 □寄附募集支援 □融資円滑化支援 □その他 |
| 受託者名 | 社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 |
| 実施期間 | 平成 23 年 11 月 15 日～平成 24 年 3 月 16 日 |
| 受託金額 | 4,966,500円 |
| 目的・趣旨 | 国が社会福祉法人新会計システムを平成 24 年度から導入することに伴い、公認会計士等の専門家派遣及び講習会の開催により府内すべての社会福祉法人が新会計システムに対応できるよう専門家の育成を目指す。(なお導入時期については、国がパブリックコメントを実施したところ、短期間での対応が困難であるとの意見が多数寄せられたため、急遽平成 26 年度までの経過期間が設けられている。) |
| 受託内容 | <p>大阪府内 1,116 の社会福祉法人が 3,000 ヶ所を超える事業所を運営しているが、それぞれの事業種別により現行会計基準の運用実態が異なっている状況がある中で、全ての社会福祉法人が新会計基準を理解し、速やかに移行できるよう、全体講習会や研修会等を開催する。</p> <p>① 専門家派遣及び財務諸表の講習会開催事業 (公認会計士等による講習会の開催。) 府内 1,116 の全社会福祉法人を対象に講習会を実施。</p> <p>② 情報交換システムの構築と交流会の開催事業 (公認会計士等と各法人との個別指導や相談の場の設定。) 早い時期から導入を検討している介護関係の 200 法人を対象に研修を実施し、さらに個別指導や相談を希望する法人と会計士等との相談コーナーを複数設置。</p> <p>③ 専門家の育成事業 (各法人会計事務担当者の育成と情報交換会の開催。) 最も制度変化が大きく、規模の小さな法人が多い障がい者関係法人の会計事務担当者を対象に講演と情報交換をかねた研修会を実施。</p> <p>④ 関係資料の作成や配布。</p> <p>..</p> |